

厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業
(がん政策研究事業) 分担研究報告書
小児がん経験者に対する長期的支援の在り方に関する研究

拠点病院における小児がん経験者に対する長期的支援に関する研究
研究分担者 高橋 義行 (名古屋大学大学院医学系研究科成長発達医学 准教授)

研究要旨：研究班全体で統一した項目で病院内の教育環境の調査を行った。小児がん患者における復学支援の一環として、入退院時と進学時に、本人、保護者、院内学校教員、前籍校教員、医師、看護師、ソーシャルワーカー、チャイルドライフスペシャリスト等が集まり、学校カンファレンスを開催し、その意義を検討した。また、小児がん診療や復学支援の取組について、愛知県教育関係者及び医療関係者へ普及啓発を行う講演会を開催した。訪問学習の実現について愛知県教育委員会と話し合い、東海・北陸地区初となる公立高校生入院患者を対象とした訪問学習制度を開始した。

A. 研究目的

小児がん患者は長期入院のことが多く、入院中の学習環境の整備や、退院時の復学支援は子供の社会復帰のために重要である。当院では、復学支援の一環として、入退院時と進学時に、本人、保護者、院内学校教員、前籍校教員、医師、看護師、ソーシャルワーカー、チャイルドライフスペシャリスト等が集まり、学校カンファレンスを開催している。病状や治療経過、生活や学習の様子、また復学に向かう子どもや家族の気持ちについて情報共有した上で、友達への説明方法等を相談している。学校カンファレンスの意義と課題を明らかにし、より良い復学支援の在り方を検討する。

B. 研究方法

研究班全体で統一した以下の項目で病院内の教育環境の整備を行った。

すなわち 1) 院内学級・学校の名称、2) 特別支援学校本校・分校・分教室・訪問、小中学校の病院内の特別支援学級のいずれか、3) ベッドサイド授業の有無、4) 高校教育の有無、5) IT 活用事業の有無と活用事例。6) その他の特記すべき事項

学校カンファレンスに参加した前籍校教員を対象とし、アンケート調査を実施し、学校カンファレンスの意義を検討した。

小児がん診療や復学の取組について講演会を開催し、愛知県教育関係者及び医療関係者へ普及啓発を行った。

訪問学習、院内高校の実現について愛知県教育委員会と話し合い、意見交換を行った。

(倫理面への配慮)

前籍校教員を対象としたアンケート調査による学校カンファの意義の検討、および AYA 世代の学習支援について院内の倫理委員会で審議され承認された。

C. 研究結果

1) 院内学級の名称：愛知県立大府養護特別支援学校施設内教育支援学校、2) 本校の名称：愛知県立大府養護特別支援学校、特別支援学校(病弱)の分教室にあたる。3) なし 4) なし 5) なし

入院時カンファレンスを行った19校から回答を得た(回収率82.6%)。「大いに/まあまあ役立った」が95%であった。退院時カンファレンス13校から回答を得た(回収率76.5%)。「大いに/まあまあ役立った」が100%であった。

小児がん診療や復学の取組について、愛知県教育関係者及び医療関係者へ普及啓発を行う講演会を開催した(2014年8月7日、名古屋大学医学部附属病院講堂)。

訪問学習、院内高校の実現について愛知県教育委員会と話し合い、東海・北陸地区初となる公立高校生入院患者を対象とした訪問学習制度を開始した。

D. 考察

スムーズな復学のために、学校カンファレンスは有効な手段である。また、体調面だけでなく、友達への説明、成績や進路といった視点が大切であると思われた。一方で、カンファレンス開催後でも「正しく説明してもらえなかった」等、学校の対応に不安や迷いが表出されたケースもあり、継続的な支援の必要性、また復学支援について広く社会に発信していく必要がある。当院入院中の高校生が愛知県知事に院内高校の設立を願う手紙を出したことが、新聞に掲載(参考資料:2014年10月19日、中日新聞)され、それをきっかけとして、愛知県教育委員会と話し合いを持つことができ、公立高校生入院患者を対象とした訪問学習制度が開始できた。

E. 結論

復学支援として本人、親、前籍校教諭、院内学校教諭、小児科医、看護師、多職種による学校カンファレンスは復学支援に有用であった。院内学習環境の整備として、公立高校生を対象とした訪問学習が開始できた。小児がん患者の社会への絆を保ち続けるために継続的な院内学習環境の整備や復学支援が必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1)村松秀城、高橋義行、小島勢二、小児がん治療の現状「小児がん患者に対する医療と復学支援」講演会、2014年8月7日、名古屋
- 2) 篠原夏美、佐々木美和、村松秀城、濱麻人、高橋義行、小島勢二、復学支援における入退院時学校力

ンファレンスの意義と課題、第12回日本小児がん看護学会学術集会、2014年11月30日(岡山コンベンションセンター)

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

H. 参考資料

2014年10月19日、中日新聞掲載



2015年1月20日、中日新聞掲載



訪問教育を担当することになった山口孝さん(右)と打ち合わせをする伊藤義希さん=19日、名古屋市昭和区の名古屋大付属病院で

昨年10月、大村秀章知事に手紙で、デザインの勉強をしたいことや、院内学級があれば、入院生活が充実することを訴えた。その後、県教委との話し合いで、院内学級の実現はすぐには難しいと知り、まず訪問教育を受けることにした。